

うきは市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円		
22年度	32,346	13,662,520	622,747	2,151,349	15.7%	15.3%

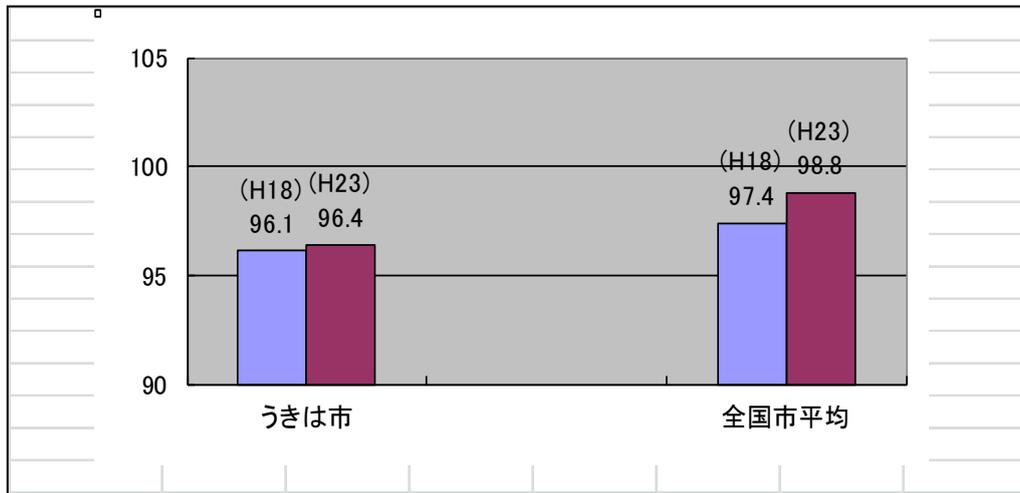
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	250	903,586	109,547	331,716	1,344,849	5,379

(注)

- 職員手当には退職手当を含みません。
- 職員数は22年4月1日現在の人数です。(自動車学校の嘱託職員を含みます)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)

- ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(各年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
23年度	41.3歳	305,006円	349,335円	48.2歳	341,585円	348,457円
22年度	42.4歳	311,500円	366,797円	47.9歳	341,700円	346,212円

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		うきは市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

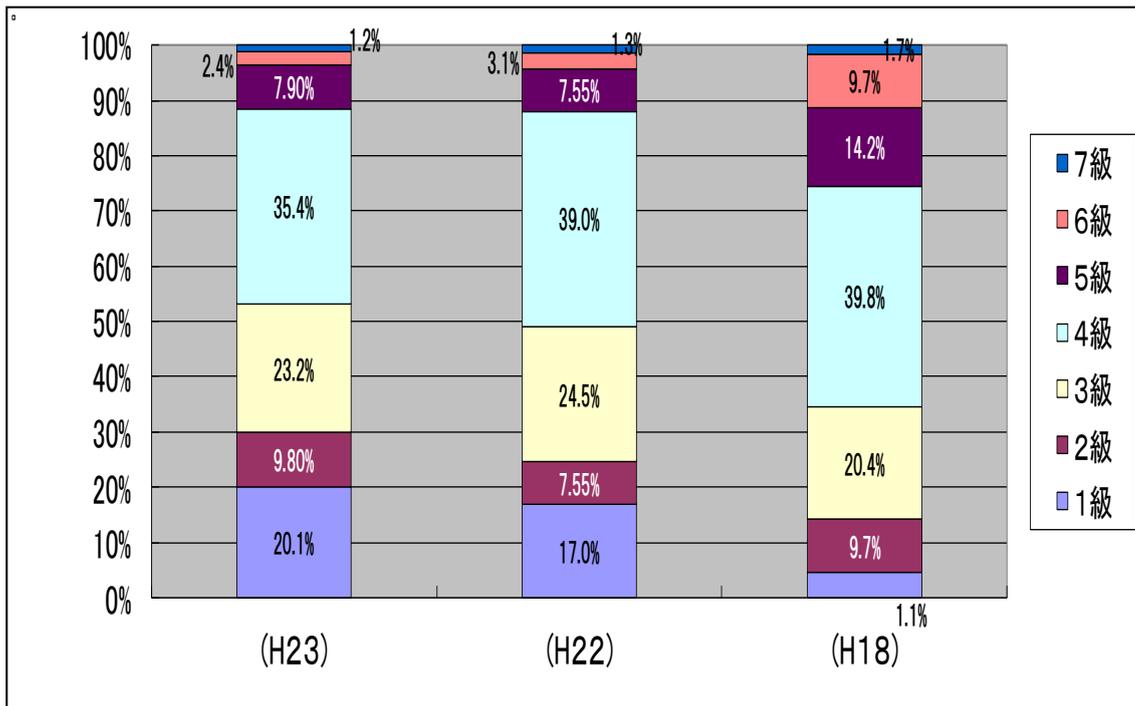
区 分		経験年数10～14年		経験年数15～19年		経験年数20～24年	
		平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	大学卒	35歳	266,100円	40歳	309,750円	47歳	367,325円
	高校卒	32歳	231,000円	36歳	280,100円	41歳	312,100円
技能労務職	高校卒		—	37歳	288,400円	42歳	315,400円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	33人	20.1
2級	主事	16人	9.8
3級	主任主事・主査	38人	23.2
4級	主査・係長	58人	35.4
5級	課長	13人	7.9
6級	課長	4人	2.4
7級	公室長・企画調整監	2人	1.2

- (注) 1 うきは市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



平成20年の構成比

1年前の構成比

5年前(合併前)の構成比

(注)

- 1 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象に勤務評定を実施しているが、昇給区分に差を設けなかった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

う き は 市	福 岡 県	国
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 35月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 35月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2. 60月分 1. 35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%
1人当たり平均支給額(22年度) 1,417千円	—	—

(2) 退職手当(23年4月1日)

う き は 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算率 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 22,188千円 25,183千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算率 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (※平成22年4月1日より支給しておりません。)

支 給 実 績			0
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			0
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0.00%		0%

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		140千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		28,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		2%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
小動物処理手当	市民生活課生活環境係	小動物死骸処理	1件 1,000円
死体処理手当	福祉事務所	行旅死亡人等の収容	1人 5,000円
伝染病防疫作業	市民生活課生活環境係	伝染病菌の付着した物件の処理作業	1回 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	46,420千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	185千円
支給実績(21年度決算)	52,307千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	200千円

(6) その他の手当(23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円子等6,500円	同		27,250千円	269,802円
住居手当	借家最高限度27,000円 新築・購入2,500円	異	国は持ち家に係る支給は無	11,090千円	252,045円
通勤手当	交通機関・用具利用者	同		10,681千円	53,405円
管理職手当	給料月額×10%	異	国の場合は定額制	11,296千円	470,667円

5 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	775,000円 (816,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000円/ 455,000円
	副 市 長	632,000円 (652,000円)	800,000円/ 347,500円
報 酬	議 長	410,000円	495,000円/ 274,000円
	副 議 長	360,000円	440,000円/ 234,000円
	議 員	330,000円	400,000円/ 220,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(22年度支給割合) 2.6月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.6月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×510/100×在職年数	(1期の手当) 16,646,400円
	副 市 長	給料月額×300/100×在職年数	(支給時期) 任期ごとに支給 7,824,000円 任期ごとに支給
	備 考		

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、
 1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

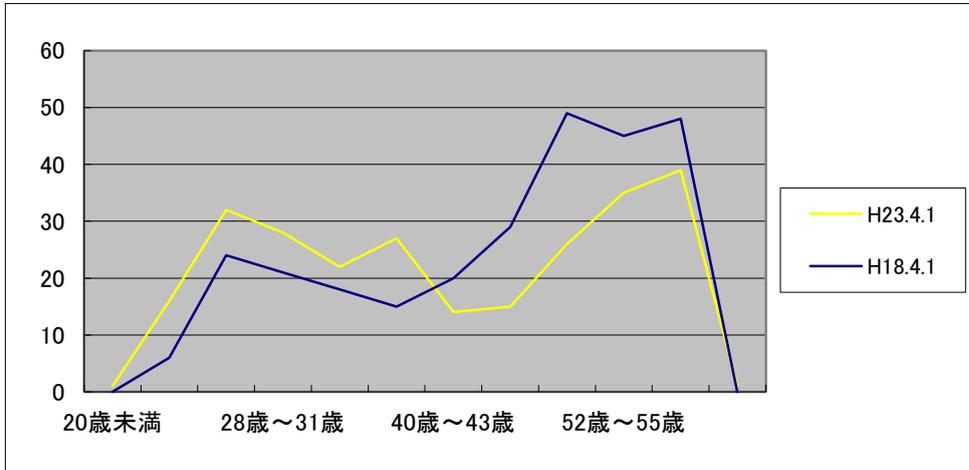
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成22年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		
		総務	52	54	2	業務増
		税務	19	19		
		農林水産	14	14		
		商工	3	3		
		土木	11	11		
		民生	81	79	-2	欠員不補充
		衛生	17	17		
		計	200	200	0	
	教育部門	34	33	-1	欠員不補充	
	消防部門	0		0		
	小計	234	233	-1		
等公 門会 計営 部企 業	下水道	12	13	1	業務増	
	その他	10	10			
	小計	22	23	1		
合計		256	256	0		
		[294]	[259]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳～以上	計
職員数	1	16	32	28	22	27	14	15	26	35	39	1	256

(3) 職員数の推移

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	217	211	208	204	200	200	△17 (△7.83%)
教育	36	35	32	35	34	33	△3(△8.33%)
普通会計	253	246	240	239	234	233	△20 (△7.9%)
公営企業等会計等	23	22	23	23	22	23	0
総合計	276	268	263	262	256	256	△20(△7.25%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。